

第95期中（平成15年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	平成15年中間 期末（A）	（参 考）			
		平成14年中間 期末（B）	比 較 （A - B）	平成14年度末 （要約）（C）	比 較 （A - C）
（資産の部）					
現金預け金	80,721	125,964	45,243	125,637	44,916
買入金銭債権	-	55	55	55	110
商品有価証券	992	926	66	1,232	240
金銭の信託	1,437	1,369	68	995	442
有価証券	437,060	346,597	90,463	368,234	68,826
貸出金	997,380	1,039,942	42,562	1,031,091	33,711
外国為替	2,298	2,338	40	1,367	931
その他資産	8,462	8,482	20	9,492	1,030
不動産	25,872	26,089	217	25,818	54
繰延税金資産	17,843	15,942	1,901	17,194	649
支払承諾見返	23,379	29,050	5,671	25,017	1,638
貸倒引当金	16,396	20,882	4,486	19,749	3,353
資産の部合計	1,579,053	1,575,874	3,179	1,586,387	7,334
（負債の部）					
預金	1,455,876	1,452,779	3,097	1,467,843	11,967
債券貸借取引受入保証金	9,421	-	9,421	-	9,421
借入金	7,850	8,173	323	8,013	163
外国為替	20	12	8	8	12
その他負債	3,555	4,536	981	4,792	1,237
賞与引当金	967	929	38	952	15
退職給付引当金	5,239	5,496	257	5,201	38
再評価に係る繰延税金負債	3,197	3,296	99	3,176	21
支払承諾	23,379	29,050	5,671	25,017	1,638
負債の部合計	1,509,508	1,504,274	5,234	1,515,005	5,497
（資本の部）					
資本金	22,461	22,461	-	22,461	-
資本剰余金	17,761	17,761	-	17,761	-
資本準備金	17,761	17,761	-	17,761	-
利益剰余金	22,890	22,668	222	22,921	31
利益準備金	6,434	6,434	-	6,434	-
任意積立金	14,436	14,436	-	14,436	-
中間（当期）未処分利益	2,018	1,797	221	2,050	32
中間（当期）純利益	471	690	219	1,381	910
土地再評価差額金	4,857	4,743	114	4,825	32
その他有価証券評価差額金	1,645	3,996	2,351	3,472	1,827
自己株式	70	31	39	59	11
資本の部合計	69,544	71,600	2,056	71,381	1,837
負債及び資本の部合計	1,579,053	1,575,874	3,179	1,586,387	7,334

第95期中 (平成15年 4月 1日から平成15年 9月 30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期 (A)	(参 考)		
		平成14年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度 (要約)
経 常 収 益	19,382	19,306	76	41,267
資 金 運 用 収 益	15,380	15,826	446	31,213
(うち貸出金利息)	(12,162)	(12,875)	(713)	(25,477)
(うち有価証券利息配当金)	(3,204)	(2,907)	(297)	(5,671)
役 務 取 引 等 収 益	1,733	1,533	200	3,095
そ の 他 業 務 収 益	732	1,456	724	6,240
そ の 他 経 常 収 益	1,535	489	1,046	718
経 常 費 用	18,253	18,099	154	40,700
資 金 調 達 費 用	548	712	164	1,334
(うち預金利息)	(484)	(624)	(140)	(1,173)
役 務 取 引 等 費 用	1,116	1,051	65	1,897
そ の 他 業 務 費 用	964	28	936	28
営 業 経 費	11,584	11,485	99	22,541
そ の 他 経 常 費 用	4,038	4,821	783	14,898
経 常 利 益	1,129	1,206	77	567
特 別 利 益	8	46	38	607
特 別 損 失	25	45	20	52
税引前中間(当期)純利益	1,112	1,208	96	1,122
法人税、住民税及び事業税	44	22	22	44
法人税等調整額	597	494	103	303
中 間 (当 期) 純 利 益	471	690	219	1,381
前 期 繰 越 利 益	1,579	1,166	413	1,166
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	31	60	29	37
中 間 配 当 額	-	-	-	460
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,018	1,797	221	2,050

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年から50年
動 産	3年から20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,952百万円であります。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,212百万円)については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社の株式総額 70百万円
3. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に9,421百万円含まれております。
4. 中間貸借対照表に計上した動産不動産のほか電子計算機及び周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。
5. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,397百万円、延滞債権額は38,609百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

6．貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,648百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

7．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,464百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8．破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,119百万円であります。

なお、5．から8．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

9．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,742百万円であります。

10．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 17,227百万円

担保資産に対応する債務

預 金 5,125百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券30,646百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は525百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

11．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は379,625百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが378,825百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12．土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

- 13．動産不動産の減価償却累計額 18,397 百万円
14．動産不動産の圧縮記帳額 2,028 百万円
15．借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 7,000 百万円が含まれております。
16．商法施行規則第 124 条第 3 号を当中間会計期間末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,274 百万円あります。
17．取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,610 百万円

(中間損益計算書関係)

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 2,866 百万円及び株式等償却 150 百万円、債権売却による損失 893 百万円を含んでおります。
3．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年 10 月 3 日付内閣府令第 89 号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間利益」及び「中間利益」は、当中間期からは「税引前中間純利益」及び「中間純利益」として表示しております。

(1株当たり情報)

- 1．1株当たり純資産額 377 円 57 銭
2．1株当たりの中間純利益 2 円 55 銭
3．潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

有価証券の情報

(有価証券関係)

(注) (中間) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)					前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前事業年度末 (平成15年3月31日現在)				
	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額			中間貸借 対照表計 上額	時価	差額			貸借対照 表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
国債	1,644	1,647	2	2	-	2,187	2,199	11	11	-	2,089	2,095	6	6	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,000	1,072	71	71	-	1,001	1,115	114	114	-	1,001	1,110	109	109	-
その他	40,452	41,064	612	1,081	469	29,442	29,353	88	966	1,055	38,266	38,268	1	1,143	1,141
合計	43,098	43,784	686	1,155	469	32,630	32,667	37	1,092	1,055	41,357	41,474	117	1,259	1,141

(注) 時価は、(中間) 会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)					前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)					前事業年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	評価差額			取得原価	中間貸借 対照表計 上額	評価差額			取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
株式	27,297	32,369	5,072	6,588	1,516	26,196	26,357	160	2,348	2,187	26,667	24,800	1,866	877	2,744
債券	319,098	316,479	2,619	3,593	6,212	255,925	262,995	7,069	7,590	521	261,335	269,247	7,911	8,173	262
国債	197,119	192,974	4,145	1,339	5,485	162,553	167,910	5,356	5,357	1	153,462	158,355	4,892	4,986	94
地方債	18,474	18,847	372	559	186	17,613	18,525	911	911	-	16,470	17,340	870	870	-
社債	103,504	104,658	1,153	1,693	540	75,757	76,559	801	1,321	520	91,402	93,552	2,149	2,317	168
その他	39,828	40,103	275	911	635	22,316	21,860	456	288	744	28,442	28,178	264	592	856
合計	386,224	388,952	2,728	11,092	8,364	304,439	311,213	6,774	10,227	3,453	316,446	322,226	5,780	9,643	3,863

(注) 時価は、(中間) 会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び(中間) 貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券 その他	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式 子会社・子法人株式	81	81	81
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,224	1,433	2,248
地方債	253	267	260
社債	2,419	1,025	2,085
その他	30	-	30

(金銭の信託)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間) 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	2,728	6,774	5,780
その他有価証券	2,728	6,774	5,780
() 繰延税金負債	1,083	2,777	2,307
(+) 繰延税金資産	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,645	3,996	3,472

デリバティブ取引の状況

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	13,817	518	518	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当中間期からは上記に含めて記載しております。
 3. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	2,888	1,651
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)				前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)				前事業年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	株式先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	株式店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計												

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)				前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)				前事業年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計												

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>2,455百万円</td><td>-百万円</td><td>2,455百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>943百万円</td><td>-百万円</td><td>943百万円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,511百万円</td><td>-百万円</td><td>1,511百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>529百万円</td><td>981百万円</td><td>1,511百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間期の支払リース料 247百万円 ・減価償却費相当額 247百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	その他	合計	2,455百万円	-百万円	2,455百万円	動産	その他	合計	943百万円	-百万円	943百万円	動産	その他	合計	1,511百万円	-百万円	1,511百万円	1年内	1年超	合計	529百万円	981百万円	1,511百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>2,328百万円</td><td>-百万円</td><td>2,328百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>656百万円</td><td>-百万円</td><td>656百万円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,672百万円</td><td>-百万円</td><td>1,672百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>503百万円</td><td>1,168百万円</td><td>1,672百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間期の支払リース料 175百万円 ・減価償却費相当額 175百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	その他	合計	2,328百万円	-百万円	2,328百万円	動産	その他	合計	656百万円	-百万円	656百万円	動産	その他	合計	1,672百万円	-百万円	1,672百万円	1年内	1年超	合計	503百万円	1,168百万円	1,672百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>2,387百万円</td><td>-百万円</td><td>2,387百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>852百万円</td><td>-百万円</td><td>852百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,535百万円</td><td>-百万円</td><td>1,535百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>510百万円</td><td>1,024百万円</td><td>1,535百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 424百万円 ・減価償却費相当額 424百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	その他	合計	2,387百万円	-百万円	2,387百万円	動産	その他	合計	852百万円	-百万円	852百万円	動産	その他	合計	1,535百万円	-百万円	1,535百万円	1年内	1年超	合計	510百万円	1,024百万円	1,535百万円
動産	その他	合計																																																																								
2,455百万円	-百万円	2,455百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
943百万円	-百万円	943百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
1,511百万円	-百万円	1,511百万円																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																								
529百万円	981百万円	1,511百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
2,328百万円	-百万円	2,328百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
656百万円	-百万円	656百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
1,672百万円	-百万円	1,672百万円																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																								
503百万円	1,168百万円	1,672百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
2,387百万円	-百万円	2,387百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
852百万円	-百万円	852百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
1,535百万円	-百万円	1,535百万円																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																								
510百万円	1,024百万円	1,535百万円																																																																								

平成15年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成15年9月期		平成14年9月期
			平成14年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	15,217	1,806	17,023
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	15,691	37	15,654
資 金 利 益	3	14,832	282	15,114
役 務 取 引 等 利 益	4	617	136	481
そ の 他 業 務 利 益	5	231	1,658	1,427
(うち国債等債券損益)	6	473	1,842	1,369
経 費 (除く臨時処理分)	7	11,045	50	10,995
人 件 費	8	6,358	247	6,111
物 件 費	9	4,160	108	4,268
税 金	10	525	90	615
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	11	4,172	1,856	6,028
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	4,646	12	4,658
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	2,237	2,483	246
業 務 純 益	14	6,409	628	5,781
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	473	1,842	1,369
臨 時 損 益	16	5,280	706	4,574
不 良 債 権 処 理 額	17	5,997	2,437	3,560
貸 出 金 償 却	18	-	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	5,103	3,552	1,551
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	20	893	1,115	2,008
特定海外債権引当勘定繰入額	21	-	0	-
(貸倒償却引当費用 + +)	22	3,759	48	3,807
株 式 等 関 係 損 益	23	812	1,387	575
株 式 等 売 却 益	24	966	672	294
株 式 等 売 却 損	25	3	8	11
株 式 等 償 却	26	150	707	857
そ の 他 臨 時 損 益	27	96	342	438
経 常 利 益	28	1,129	77	1,206
特 別 損 益	29	16	17	1
うち動産不動産処分損益	30	20	5	25
動 産 不 動 産 処 分 益	31	5	15	20
動 産 不 動 産 処 分 損	32	25	20	45
税 引 前 中 間 純 利 益	33	1,112	96	1,208
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	44	22	22
法 人 税 等 調 整 額	35	597	103	494
中 間 純 利 益	36	471	219	690

株式会社 第三銀行

【連結】

(単位：百万円)

		平成15年9月期		平成14年9月期
			平成14年9月期比	
連結業務粗利益	1	15,705	1,738	17,443
資金利益	2	14,871	273	15,144
役務取引等利益	3	1,065	194	871
その他業務利益	4	231	1,658	1,427
営業経費	5	11,972	120	11,852
営業経費(除く臨時処理分)	6	11,416	57	11,359
貸倒償却引当費用 + +	7	4,120	134	4,254
一般貸倒引当金繰入	8	2,318	2,647	329
不良債権処理額	9	6,438	2,513	3,925
貸出金償却	10	80	13	93
個別貸倒引当金繰入	11	5,464	3,641	1,823
その他の債権売却損等	12	893	1,115	2,008
特定海外債権引当勘定繰入額	13	-	-	-
株式等関係損益	14	813	1,391	578
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他の臨時損益	16	942	535	407
経常利益	17	1,368	204	1,164
特別損益	18	3	10	7
税金等調整前中間純利益	19	1,365	193	1,172
法人税、住民税及び事業税	20	506	392	114
法人税等調整額	21	281	108	389
少数株主利益	22	104	146	42
中間純利益	23	472	238	710

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	6,606	853	5,753
連結コア業務純益	25	4,762	49	4,713

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成15年9月末		平成14年9月末
		平成14年9月末比	
国内業務粗利益	14,775	1,749	16,524
(同上業務粗利益率)	(2.06%)	(0.25%)	(2.31%)
国際業務粗利益	442	56	498
(同上業務粗利益率)	(1.45%)	(1.02%)	(2.47%)
業務粗利益	15,217	1,806	17,023
(同上業務粗利益率)	(2.11%)	(0.27%)	(2.38%)
業務純益	6,409	628	5,781

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成15年9月末		平成14年9月末
		平成14年9月末比	
資金運用利回(A)	2.13	0.08	2.21
貸出金利回(B)	2.43	0.06	2.49
有価証券利回	1.55	0.14	1.69
資金調達原価(C)	1.61	0.00	1.61
預金等原価(D)	1.62	0.03	1.65
預金等利回	0.07	0.01	0.08
経費率	1.55	0.02	1.57
総資金利鞘(A-C)	0.52	0.08	0.60
預貸金利鞘(B-D)	0.81	0.03	0.84

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成15年9月末		平成14年9月末
		平成14年9月末比	
国債等債券損益(5勘定戻)	473	1,842	1,369
売却益	194	1,204	1,398
償還益	4	4	-
売却損	672	644	28
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	812	1,387	575
売却益	966	672	294
売却損	3	8	11
償却	150	707	857

5. 自己資本比率

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.95	0.03	0.08	8.92	9.03
(2) Tier 1	62,581	32	183	62,613	62,398
(3) Tier 2	14,393	426	361	14,819	14,754
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,368	50	32	5,418	5,336
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,624	24	6	3,600	3,618
(ハ) うち劣後ローン残高	5,400	400	400	5,800	5,800
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	76,925	457	178	77,382	77,103
(6) リスク・アセット	859,028	7,901	5,191	866,929	853,837

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.00	0.04	0.07	8.96	9.07
(2) Tier 1	64,153	107	178	64,046	63,975
(3) Tier 2	14,479	422	364	14,901	14,843
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,454	46	29	5,500	5,425
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,624	24	6	3,600	3,618
(ハ) うち劣後ローン残高	5,400	400	400	5,800	5,800
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	78,583	314	186	78,897	78,769
(6) リスク・アセット	872,826	7,316	4,735	880,142	868,091

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成15年9月末		平成14年9月末
		平成14年9月末比	
業 務 純 益 ベ - ス	18.95	1.21	20.16
当 期 利 益 ベ - ス	1.39	1.01	2.40

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
			平成15年3月末比	平成14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	8,397	3,173	4,281	11,570	12,678
	延滞債権	38,609	1,650	3,613	36,959	42,222
	3カ月以上延滞債権	2,648	1,180	560	1,468	2,088
	貸出条件緩和債権	23,464	6,448	4,766	29,912	18,698
	合計	73,119	6,792	2,568	79,911	75,687
貸出金残高(末残)		997,380	33,711	42,562	1,031,091	1,039,942

14年9月末には部分直接償却22,794百万円(うちリスク管理債権対象債権22,498百万円)を、15年3月末には部分直接償却24,780百万円(うちリスク管理債権対象債権24,244百万円)を、15年9月末には部分直接償却26,952百万円(うちリスク管理債権対象債権26,227百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
			平成15年3月末比	平成14年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.84	0.28	0.37	1.12	1.21
	延滞債権	3.87	0.29	0.19	3.58	4.06
	3カ月以上延滞債権	0.26	0.12	0.06	0.14	0.20
	貸出条件緩和債権	2.35	0.55	0.56	2.90	1.79
	合計	7.33	0.42	0.06	7.75	7.27

【連結】

(単位：百万円)

		平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
			平成15年3月末比	平成14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	9,059	2,908	4,009	11,967	13,068
	延滞債権	40,746	1,607	3,652	39,139	44,398
	3カ月以上延滞債権	2,686	1,185	559	1,501	2,127
	貸出条件緩和債権	24,097	6,627	5,115	30,724	18,982
	合計	76,589	6,744	1,987	83,333	78,576
貸出金残高(末残)		992,663	34,249	42,705	1,026,912	1,035,368

14年9月末には部分直接償却22,794百万円(うちリスク管理債権対象債権22,498百万円)を、15年3月末には部分直接償却24,780百万円(うちリスク管理債権対象債権24,244百万円)を、15年9月末には部分直接償却26,952百万円(うちリスク管理債権対象債権26,227百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
			平成15年3月末比	平成14年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.91	0.25	0.35	1.16	1.26
	延滞債権	4.10	0.29	0.18	3.81	4.28
	3カ月以上延滞債権	0.27	0.13	0.07	0.14	0.20
	貸出条件緩和債権	2.42	0.57	0.59	2.99	1.83
	合計	7.71	0.40	0.13	8.11	7.58

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比 平成14年9月末比		平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
貸倒引当金	16,396	3,353	4,486	19,749	20,882
一般貸倒引当金	8,357	2,238	1,380	10,595	9,737
個別貸倒引当金	8,039	1,115	3,105	9,154	11,144
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比 平成14年9月末比		平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
貸倒引当金	20,764	3,115	3,918	23,879	24,682
一般貸倒引当金	9,009	2,318	1,373	11,327	10,382
個別貸倒引当金	11,755	796	2,544	12,551	14,299
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比 平成14年9月末比		平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,346	471	552	25,817	25,898
危険債権	22,255	1,072	7,359	23,327	29,614
要管理債権	26,138	5,266	5,324	31,404	20,814
小計(A)	73,739	6,810	2,588	80,549	76,327
正常債権	950,272	27,623	45,687	977,895	995,959
総与信(B)	1,024,011	34,433	48,276	1,058,444	1,072,287
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	7.20	0.41	0.09	7.61	7.11

14年9月末には部分直接償却22,794百万円を、15年3月末には24,780百万円を、15年9月末には26,952百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比 平成14年9月末比		平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
保全額(C)	66,223	6,086	4,979	72,309	71,202
貸倒引当金	10,897	1,899	2,706	12,796	13,603
担保保証等	55,326	4,187	2,273	59,513	57,599
(単位：%)					
保全率(C)/(A)	89.81	0.04	3.48	89.77	93.29

5. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	84	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	253	227	26	100.00	破綻先債権	83
実質破綻先	168						延滞債権	386
破綻懸念先	222	危険債権	222	155	54	94.20	3ヶ月以上 延滞債権	26
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	261	170	28	76.18	貸出条件 緩和債権	234
	要管理先以外 の要注意先	小計	737	553	108	89.81	合計	731
正常先	7,508	正常債権	9,502					
合計	10,240	合計	10,240					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
 3. 保全率 (担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成15年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	997,367
製造業	130,883
農業	2,563
林業	1,045
漁業	3,743
鉱業	1,100
建設業	87,979
電気・ガス・熱供給・水道業	928
情報通信業	3,505
運輸業	22,336
卸売・小売業	121,616
金融・保険業	20,272
不動産業	103,481
サービス業	154,149
地方公共団体	17,494
その他	326,273

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
消費者ローン期末残高	298,958	1,148	6,652	300,106	292,306
うち住宅ローン残高	243,665	3,346	15,920	240,319	227,745
うちその他ローン残高	55,293	4,494	9,268	59,787	64,561

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成14年9月末比		
中小企業等貸出比率	92.50	0.11	0.53	92.61	93.03

・有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

（注）貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

【単体】

（単位：百万円）

	平成15年9月末				平成15年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	平成15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	686	569	1,155	469	117	1,259	1,141
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,728	3,052	11,092	8,364	5,780	9,643	3,863
株式	5,072	6,938	6,588	1,516	1,866	877	2,744
債券	2,619	10,530	3,593	6,212	7,911	8,173	262
その他	275	539	911	635	264	592	856
合 計	3,414	2,483	12,248	8,833	5,897	10,903	5,005
株式	5,072	6,938	6,588	1,516	1,866	877	2,744
債券	2,544	10,571	3,667	6,212	8,027	8,289	262
その他	887	1,149	1,992	1,105	262	1,735	1,998

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、（中間）貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	平成15年9月末				平成15年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	平成15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	686	569	1,155	469	117	1,259	1,141
その他有価証券	2,715	3,043	11,100	8,384	5,758	9,645	3,887
株式	5,059	6,947	6,596	1,536	1,888	879	2,768
債券	2,619	10,530	3,593	6,212	7,911	8,173	262
その他	275	539	911	635	264	592	856
合 計	3,401	2,475	12,255	8,853	5,876	10,905	5,028
株式	5,059	6,947	6,596	1,536	1,888	879	2,768
債券	2,544	10,571	3,667	6,212	8,027	8,289	262
その他	887	1,149	1,992	1,105	262	1,735	1,998

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、（中間）連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

. 平成15年度(第95期)業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	当期(平15.4.1~平16.3.31)		前 期 (平14.4.1 平15.3.31)	対前期増減	
	中間期(実績)	通期(予想)		金 額	増 減 率
預 金 (期 末 残 高)	1,455,876	1,460,800	1,467,843	7,043	0.47
貸 出 金 (期 末 残 高)	997,380	1,004,500	1,031,091	26,591	2.57
経 常 収 益	19,382	37,200	41,267	4,067	9.85
経 常 費 用	18,253	34,200	40,700	6,500	15.97
経 常 利 益	1,129	3,000	567	2,433	429.10
(業 務 純 益)	(6,409)	(11,300)	(14,405)	(3,105)	(21.55)
当 期 (中 間) 純 利 益	471	1,500	1,381	119	8.61

2. 諸利回・利鞘【単体】

(単位:%)

項 目	当期(平15.4.1~平16.3.31)		前 期 (平14.4.1 平15.3.31)	対前期増減
	中間期(実績)	通期(予想)		
資金運用利回(A)	2.13	2.12	2.20	0.08
貸出金利回(B)	2.43	2.43	2.48	0.05
資金調達原価(C)	1.61	1.60	1.62	0.02
預金等原価(D)	1.62	1.61	1.64	0.03
預金等利回	0.07	0.06	0.08	0.02
経 費 率	1.55	1.54	1.56	0.02
総資金利鞘(A-C)	0.52	0.52	0.58	0.06
預貸金利鞘(B-D)	0.81	0.82	0.84	0.02